

平成26年度

船橋市病院事業会計  
予算に関する説明書



議案第10号

平成26年度船橋市病院事業会計予算に関する説明書

平成26年度船橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			14,790,000	
	1 医 業 収 益		13,230,500	
		1 入 院 収 益	9,371,010	入院収益
		2 外 来 収 益	3,052,230	外来収益
		3 その他医業収益	807,260	室料差額収益 65,880 公衆衛生活動収益 100 医療相談収益 8,050 受託検査施設利用収益 23,570 その他医業収益 54,460 一般会計負担金 655,200
	2 医 業 外 収 益		1,256,200	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,410	預 金 利 息 4,400 有 価 証 券 利 息 10
		2 補 助 金	42,440	医師臨床研修費補助金 15,310 産科医等確保支援事業補助金 750 産科医等育成支援事業補助金 150 救急患者退院コーディネーター事業補助金 2,360 新人看護職員研修事業補助金 750

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				がん診療連携拠点病院 機能強化事業補助金 18,000
				小児救急医療支援事業 補助金 4,380
				看護学生実習病院確保 事業補助金 740
		3 他会計負担金	884,400	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	208,040	寄 附 金 2,690
				補 助 金 等 49,900
				保 險 金 10
				一般会計負担金 155,440
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	116,910	その他医業外収益
	3 特 別 利 益		303,300	
		1 固定資産売却益	100	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	303,200	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			14,790,000	
	1 医業費用		13,952,400	
		1 給 与 費	6,985,300	
				給 料 2,750,200
				手 当 2,192,800
				賃 金 663,500
				法定福利費 929,300
				退職給付費 79,800
				賞与引当金繰入額 317,900
				法定福利費引当金繰入額 51,800
		2 材 料 費	3,321,450	
				薬 品 費 1,572,680
				診療材料費 1,726,580
				給食材料費 5,690
				医療消耗備品費 16,500
		3 経 費	2,292,100	
				厚生福利費 15,700
				報 償 費 111,800
				旅費交通費 19,600
				職員被服費 11,700
				消 耗 品 費 63,980
				消耗備品費 11,230
				光 熱 水 費 274,340
				燃 料 費 760
				食 料 費 100
				印刷製本費 6,680
				修 繕 費 155,000
				保 險 料 22,910

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 借 料 133,950
				通信運搬費 13,300
				委 託 料 1,352,630
				諸 会 費 5,030
				広 告 料 6,890
				手 数 料 45,240
				交 際 費 250
				貸倒引当金繰入額 37,800
				雑 費 3,210
		4 減 価 償 却 費	1,271,540	建物減価償却費 553,000
				構築物減価償却費 29,890
				器械備品減価償却費 659,000
				リース資産減価償却費 29,650
		5 資 産 減 耗 費	17,800	たな卸資産減耗費 2,700
				固定資産除却費 15,100
		6 研 究 研 修 費	64,210	研究材料費 1,200
				謝 金 3,360
				函 書 費 22,360
				旅 費 22,500
				研 究 雑 費 14,790
	2 医 業 外 費 用		356,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,290	企業債利息 281,300
				一時借入金利息 30
				企業債手数料及び取扱費 10

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				リース支払利息 1,950
		2 長期前払 消費税勘定償却	56,000	長期前払消費税額償却
		3 雑 損 失	710	不用品売却原価 10 その他雑損失 700
		4 消費税及び 地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		451,600	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	86,400	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	365,100	手当 313,900 法定福利費 51,200
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予 備 費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			608,500	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	企業債
	2 負担金		458,400	
		1 他会計負担金	458,400	一般会計負担金
	3 固定資産 売却代金		100	
		1 有形固定資産 売却代金	100	器械備品売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,433,000	
	1 建設改良費		682,900	
		1 施設整備費	196,800	委託料 19,800 工事請負費 177,000
		2 有形固定資産 購入費	413,240	備品購入費 352,910 リース資産購入費 60,330
		3 無形固定資産 購入費	72,860	ソフトウェア購入費
	2 企業債償還金		750,100	
		1 企業債償還金	750,100	企業債償還金



## 平成26年度船橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,271,540,000
貸倒引当金の増加額	37,800,000
長期前受金戻入額	△ 510,340,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,410,000
支払利息	283,280,000
有形固定資産除却損	15,100,000
有形固定資産売却益	△ 100,000
未収金の減少額	107,233,000
未払金の減少額	△ 236,917,905
たな卸資産の減少額	5,027,054
引当金の増加額	256,469,000
その他流動負債の減少額	△ 15,671,780
小計	1,209,009,369
利息及び配当金の受取額	4,410,000
利息の支払額	△ 283,280,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,139,369
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 502,493,403
有形固定資産の売却による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	△ 67,462,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,856,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 750,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に要する資金として 一般会計から繰り入れられる収入	458,400,000
リース債務の返済による支出	△ 56,664,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,364,638
資金増加額	161,918,365
資金期首残高	4,603,725,640
資金期末残高	4,765,644,005

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	小 計	特別損失	合 計
	特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計			手当・法定福利費	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 ( 717 2 )	2,750,200	663,500	2,590,500	6,004,200	981,100	6,985,300	365,100	7,350,400
	資本勘定 支弁職員	- ( - )	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1 ( 717 2 )	2,750,200	663,500	2,590,500	6,004,200	981,100	6,985,300	365,100	7,350,400
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 ( 678 2 )	2,594,300	775,900	2,633,300	6,003,500	907,900	6,911,400	-	6,911,400
	資本勘定 支弁職員	- ( - )	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1 ( 678 2 )	2,594,300	775,900	2,633,300	6,003,500	907,900	6,911,400	-	6,911,400
比 較	損益勘定 支弁職員	- ( 39 - )	155,900	△ 112,400	△ 42,800	700	73,200	73,900	皆増	439,000
	資本勘定 支弁職員	- ( - )	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	- ( 39 - )	155,900	△ 112,400	△ 42,800	700	73,200	73,900	皆増	439,000

※職員数の欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	初 任 給 調 整 手 当	給 通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	41,825	202,335	58,860	394,939	131,539	46,130
前 年 度	39,320	170,468	71,435	416,698	152,827	56,506	17,259
比 較	2,505	31,867	△ 12,575	△ 21,759	△ 21,288	△ 10,376	7,849
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
本 年 度	105,705	638,147	344,729	79,800	362,741	62,972	95,670
前 年 度	98,789	622,379	334,962	148,000	341,834	67,187	95,636
比 較	6,916	15,768	9,767	△ 68,200	20,907	△ 4,215	34

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	155,900	昇給に伴う増加分	39,716		
		その他の増減分	116,184	採用に伴う増加分 14,592 その他の増減分 101,592	
手 当	△ 42,800	制度改正に伴う増減分	△ 73,900	退職手当 △ 68,200 住居手当 △ 5,700	引当金の見直しによる 持家 2,500円 → 0円
		その他の増減分	31,100		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	485,991	318,044	285,421	327,172
	平均給与月額	1,150,838	452,808	416,860	468,888
	平均年齢	42.9歳	40.8歳	34.7歳	42.0歳
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	498,670	322,286	285,043	320,168
	平均給与月額	1,165,383	462,465	411,561	467,975
	平均年齢	43.8歳	41.0歳	34.5歳	41.2歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
初 任 給	高 校 卒				144,500
	短 大 卒		180,700	201,600	158,700
	大 学 卒	294,300	192,100	212,100	178,800
一般会計の 制 度 (初 任 給)	高 校 卒				144,500
	短 大 卒			201,600	158,700
	大 学 卒	294,300			178,800

(3) 級別職員数

区分	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成26年1月1日現在	9級						1 ( - )	2.4 ( - )	
	8級						- ( - )	- ( - )	
	7級		2 ( - )	2.2 ( - )	1 ( - )	0.2 ( - )	3 ( - )	7.1 ( - )	
	6級		3 ( - )	3.3 ( - )	- ( - )	- ( - )	5 ( - )	11.9 ( - )	
	5級		9 ( - )	9.8 ( - )	2 ( - )	0.5 ( - )	4 ( - )	9.5 ( - )	
	4級	8 ( - )	8.3 ( - )	21 ( - )	22.8 ( - )	58 ( - )	13.6 ( - )	7 ( 2 )	16.7 ( 100.0 )
	3級	52 ( - )	54.2 ( - )	27 ( - )	29.3 ( - )	116 ( - )	27.2 ( - )	9 ( - )	21.5 ( - )
	2級	19 ( - )	19.8 ( - )	23 ( - )	25.0 ( - )	193 ( - )	45.3 ( - )	10 ( - )	23.8 ( - )
	1級	17 ( - )	17.7 ( - )	7 ( - )	7.6 ( - )	56 ( - )	13.2 ( - )	3 ( - )	7.1 ( - )
	計	96 ( - )	100.0 ( - )	92 ( - )	100.0 ( - )	426 ( - )	100.0 ( - )	42 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )
平成25年1月1日現在	9級						1 ( - )	2.5 ( - )	
	8級						- ( - )	- ( - )	
	7級		2 ( - )	2.3 ( - )	1 ( - )	0.2 ( - )	3 ( - )	7.3 ( - )	
	6級		3 ( - )	3.5 ( - )	- ( - )	- ( - )	3 ( - )	7.3 ( - )	
	5級		8 ( - )	9.2 ( - )	3 ( - )	0.7 ( - )	6 ( - )	14.6 ( - )	
	4級	7 ( - )	8.3 ( - )	23 ( - )	26.4 ( - )	49 ( - )	12.3 ( - )	6 ( 2 )	14.6 ( 100.0 )
	3級	50 ( - )	59.5 ( - )	25 ( - )	28.7 ( - )	114 ( - )	28.5 ( - )	7 ( - )	17.1 ( - )
	2級	17 ( - )	20.3 ( - )	20 ( - )	23.0 ( - )	152 ( - )	38.0 ( - )	11 ( - )	26.8 ( - )
	1級	10 ( - )	11.9 ( - )	6 ( - )	6.9 ( - )	81 ( - )	20.3 ( - )	4 ( - )	9.8 ( - )
	計	84 ( - )	100.0 ( - )	87 ( - )	100.0 ( - )	400 ( - )	100.0 ( - )	41 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師						院 長 副 院 長 センター長	部 長 副 部 長	医 長	医 師
医 療 技 術 職			薬 剤 局 長 技 師 長	副 薬 剤 局 長 技 師 長	副 薬 剤 局 長 副 技 師 長	主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 主 任 療 法 士	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 技 師 副 主 任 療 法 士	薬 剤 師 技 師 療 法 士	薬 剤 師 技 師 療 法 士
看 護 職			副 院 長 看 護 局 長	-	副 看 護 局 長 副 室 長	看 護 師 長 副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	副 主 任 助 産 師 副 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師
一 般 行 政 職	副 病 院 局 長 事 務 局 長	-	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	主 査	係 長 副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	717	103	104	468	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	627	86	84	419	38	
	号給数別 内 訳	2号給(人)	-	-	-	-	-
		4号給(人)	627	86	84	419	38
	比 率 (B) / (A) (%)	87.4	83.5	80.8	89.5	90.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	678	87	96	456	39	
	昇給に係る職員数(B) (人)	584	74	81	391	38	
	号給数別 内 訳	2号給(人)	-	-	-	-	-
		4号給(人)	584	74	81	391	38
	比 率 (B) / (A) (%)	86.1	85.1	84.4	85.7	97.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	17.2 %	50.1 %	2.4 %	10.1 %	-
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	78.7 %	100.0 %	67.4 %	84.5 %	-
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	70,475 円	248,652 円	11,548 円	34,100 円	-
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・医師研究手当・夜勤手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90 ( 0.975 )	2.05 ( 1.125 )	3.95 ( 2.10 )	有	
前 年 度	1.90 ( 0.975 )	2.05 ( 1.125 )	3.95 ( 2.10 )	有	
一般会計の制度	1.90 ( 0.975 )	2.05 ( 1.125 )	3.95 ( 2.10 )	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
院内保育所 施設賃借料 (平成24年度分)	200,000	平成25年度	27,938	平成26年度 ～ 平成29年度	111,755	111,755

平成26年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,880,288,946	
ロ 建 物	22,043,132,067		
減価償却累計額	<u>△ 12,152,514,460</u>	9,890,617,607	
ハ 構 築 物	1,254,892,403		
減価償却累計額	<u>△ 888,757,884</u>	366,134,519	
ニ 器 械 備 品	7,920,154,118		
減価償却累計額	<u>△ 5,597,239,425</u>	2,322,914,693	
ホ 車 両	3,713,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,650	
ヘ リース資産	192,086,989		
減価償却累計額	<u>△ 29,650,000</u>	162,436,989	
ト 建設仮勘定		<u>6,944,445</u>	
有形固定資産合計			14,629,522,849

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>67,462,963</u>	
無形固定資産合計			69,334,963

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>258,619,636</u>	
投資その他の資産合計			<u>258,619,636</u>

固定資産合計

14,957,477,448

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			4,765,644,005
(2) 未収金	2,073,480,000		
貸倒引当金	<u>△ 37,800,000</u>	2,035,680,000	
(3) 貯蔵品			49,151,852



(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>3,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>3,000,000</u>	
流動資産合計			<u>6,853,475,857</u>
資産合計			<u>21,810,953,305</u>
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,315,857,010</u>		
企業債合計		8,315,857,010	
(2) リース債務		84,640,153	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>877,264,046</u>		
引当金合計		<u>877,264,046</u>	
固定負債合計			9,277,761,209
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>823,608,110</u>		
企業債合計		823,608,110	
(2) リース債務		50,782,198	
(3) 未払金		879,800,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	317,858,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>51,811,000</u>		
引当金合計		369,669,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り保証金	2,000,000		
ロ 預り有価証券	3,000,000		
ハ その他預り金	<u>40,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>45,000,000</u>	
流動負債合計			2,168,859,308

5 繰延収益

(1) 長期前受金	2,819,213,576	
収益化累計額	<u>△ 2,069,387,827</u>	
繰延収益合計		<u>749,825,749</u>
負債合計		<u>12,196,446,266</u>

資 本 の 部

6 資本金		7,107,417,303
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	<u>677,791,176</u>	
資本剰余金合計		677,791,176

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,269,641,954	
ロ 当年度未処分利益剰余金	267,956,606	
ハ 過年度未処分利益剰余金	<u>291,700,000</u>	
利益剰余金合計		<u>1,829,298,560</u>
剰余金合計		<u>2,507,089,736</u>
資本合計		<u>9,614,507,039</u>
負債資本合計		<u>21,810,953,305</u>

## 平成25年度船橋市病院事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	9,200,885,500		
(2) 外来収益	3,015,516,411		
(3) その他医業収益	<u>610,197,149</u>	12,826,599,060	
2 医業費用			
(1) 給与費	6,665,214,501		
(2) 材料費	3,249,139,649		
(3) 経費	2,201,549,930		
(4) 減価償却費	976,888,322		
(5) 資産減耗費	74,524,992		
(6) 研究研修費	<u>53,807,331</u>	<u>13,221,124,725</u>	
医業損失			394,525,665
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,439,160		
(2) 補助金	42,397,000		
(3) 他会計負担金	1,137,100,000		
(4) その他医業外収益	<u>108,542,294</u>	1,293,478,454	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	298,323,688		
(2) 繰延勘定償却	54,832,961		
(3) 雑損失	<u>264,847,796</u>	<u>618,004,445</u>	<u>675,474,009</u>
経常利益			280,948,344
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>447,397</u>	447,397	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>62,309,061</u>	<u>62,309,061</u>	<u>△ 61,861,664</u>
当年度純利益			219,086,680
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>219,086,680</u></u>

# 平成25年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,880,288,946

ロ 建 物 21,867,854,290

減価償却累計額 10,530,293,703 11,337,560,587

ハ 構 築 物 1,254,892,403

減価償却累計額 858,867,884 396,024,519

ニ 器 械 備 品 7,608,485,599

減価償却累計額 4,716,368,961 2,892,116,638

ホ 車 両 運 搬 具 3,713,000

減価償却累計額 3,527,350 185,650

有形固定資産合計 16,506,176,340

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,872,000

無形固定資産合計 1,872,000

固定資産合計 16,508,048,340

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,603,725,640

(2) 未 収 金 2,180,713,000

(3) 有 価 証 券 3,000,000

(4) 貯 蔵 品 54,178,906

流動資産合計 6,841,617,546

### 3 繰 延 勘 定

(1) 控除対象外消費税額 265,116,974

繰延勘定合計 265,116,974

資 産 合 計 23,614,782,860

## 負 債 の 部

### 4 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給与引当金	990,464,046	
引当金合計		<u>990,464,046</u>
固定負債合計		990,464,046
5 流動負債		
(1) 未払金		1,116,717,905
(2) その他流動負債		
イ 預り保証金	14,671,780	
ロ 預り有価証券	3,000,000	
ハ その他預り金	<u>43,000,000</u>	
その他流動負債合計		<u>60,671,780</u>
流動負債合計		<u>1,177,389,685</u>
負債合計		2,167,853,731
資 本 の 部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		7,107,417,303
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>9,739,565,120</u>	
借入資本金合計		<u>9,739,565,120</u>
資本金合計		16,846,982,423
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 寄附金	18,000,000	
ロ 補助金	3,020,374,752	
ハ 保険金	<u>230,000</u>	
資本剰余金合計		3,038,604,752
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1,342,255,274	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>219,086,680</u>	
利益剰余金合計		<u>1,561,341,954</u>
剰余金合計		<u>4,599,946,706</u>
資本合計		<u>21,446,929,129</u>
負債資本合計		<u>23,614,782,860</u>

## 財務諸表に対する注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度の事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、市長事務部局で採用した職員の退職手当について、一般会計において負担することとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

なお、会計基準変更時の差異（1,196,378,994円）については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第5条第1項の規定に基づき、15年にわたり均等額を費用処理することとする。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、平成26年度末における平成27年6月期の支給見込額に基づき、平成26年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、平成26年度末における平成27年6月期の支払見込額に基づき、平成26年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

平成26年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ192,086,989円である。

## Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成26年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,333,822,146円である。

## 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において資本剰余金として計上している額のうち、2,360,813,576円を長期前受金に整理する。このうち、1,291,091,221円を帳簿価額から減額し、267,956,606円を利益剰余金に整理し、その合計1,559,047,827円を収益化累計額に計上する。なお、677,791,176円は引き続き資本剰余金に計上する。

## Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

## 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、平成26年度末において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

長期リース債務 84,640,153円

短期リース債務 50,782,198円

## Ⅴ. その他

## 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として193,000,000円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金から同額を取り崩す予定である。